



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社
コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部长
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 裕康
(氏名) 伊妻 正博
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-2500
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	164,683	△8.0	1,163	265.5	1,484	106.8	124	△56.3
24年3月期	179,050	5.3	318	130.0	717	59.8	285	—

(注)包括利益 25年3月期 1,519百万円 (83.9%) 24年3月期 826百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.04	—	0.7	3.5	0.7
24年3月期	6.97	—	1.7	1.9	0.2

(参考)持分法投資損益 25年3月期 55百万円 24年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,308	21,139	40.4	446.49
24年3月期	39,012	19,966	44.1	419.77

(参考)自己資本 25年3月期 18,317百万円 24年3月期 17,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△697	△5,038	5,691	5,313
24年3月期	1,037	805	△2,095	5,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	6.50	6.50	266	93.3	1.6
25年3月期	—	—	—	5.50	5.50	—	180.9	1.3
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—	197.4	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	4.4	700	△39.8	1,100	△25.9	700	460.0	17.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	43,153,000 株	24年3月期	43,153,000 株
② 期末自己株式	25年3月期	2,127,631 株	24年3月期	2,126,035 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,025,953 株	24年3月期	41,029,893 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	98,766	△4.8	193	952.0	492	36.8	△484	—
24年3月期	103,758	△0.4	18	—	360	21.1	558	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△11.80	—
24年3月期	13.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	25,330		13,080		51.6	318.84
24年3月期	22,465		12,644		56.3	308.20

(参考) 自己資本 25年3月期 13,080百万円 24年3月期 12,644百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の復興需要など緩やかながらも回復基調にありましたが、長期化する欧州債務危機の影響や世界経済の減速懸念などを背景に先行き不透明な状況が続きました。一方で、昨年末の政権交代による政策への期待感から、円高水準が是正され株価が堅調となり、景気回復の明るい兆しが見えるようになりました。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界では、水産物の個人消費は依然として低価格志向が続き、市場全体が伸び悩むなか企業間価格競争の激化も加わって事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は164,683百万円(前連結会計年度比8.0%減)となり、粗利益率の向上に加え当社千住支社の廃止や連結子会社であった船橋中央魚類(株)の解散にともなう諸経費減少や貸倒引当金繰入額戻入等があり、営業利益は1,163百万円(同265.5%増)、経常利益は1,484百万円(同106.8%増)となりました。特別損益として、福島原子力発電所の放射能漏れによる風評被害に対する損害賠償金等の特別利益の計上がありました。投資有価証券評価損失等の特別損失の計上が響き、当期純利益は124百万円(同56.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、前年度における魚価上昇の反動等から魚価は下落基調をたどり、とりわけチリ産銀サケの供給過多による価格下落傾向が顕著となり業界全体に大きな影響を及ぼしましたが、昨年末以降、先高感のある輸入水産物を中心に荷動きが好転するようになりました。鮮魚類は天候不順等によって市場入荷が不安定となり相場も低迷し続け、マグロ類は赤身物など低価格商材の国内搬入量が増え、安値に押され苦戦を強いられました。シラスなど一部魚種は潤沢な供給によって売上を伸ばし、また、冷凍魚類の売上は好調に推移したものの、前連結会計年度末における千住支社廃止等の影響もあり、全体として売上高は減少しました。このような状況の中、当社グループは復興しつつある東日本大震災の被災地からの水産物集荷を強化し、コスト削減と適正在庫量の管理強化を図り、情報収集と顧客ニーズへのスピーディーな対応に力を注ぎ、グループ会社間の連携を深めながら販売力強化と収益確保に努めてまいりました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は159,899百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりましたが、粗利益率向上や諸経費減少等により営業利益は651百万円(前連結会計年度は営業損失152百万円)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、景気低迷により荷動きの停滞傾向が強まり、入出庫量は減少しましたが、在庫量が依然として高水準で推移したことにより保管料収入が増加し、売上高は4,216百万円(前連結会計年度比3.8%増)となり、営業利益は263百万円(同37.5%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸物件の賃料下落傾向に加え、江東区塩浜駐車場土地の売却や中央区勝どきの店舗兼社宅物件建替えにともなう賃貸収入の減少が、前連結会計年度に引き続き影響が残り、売上高は238百万円(前連結会計年度比11.6%減)となり、営業利益は223百万円(同11.2%減)となりました。

荷役事業におきましては、前連結会計年度末に足立市場における荷役業務からの撤退がありましたが、効率的な荷役業務運営、作業プロセスの最適化、コスト削減に努め、売上高は329百万円(前連結会計年度比8.1%減)となり、営業利益は23百万円(同55.6%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、新政権の経済・金融政策等による国内経済の景気回復が期待されますが、売上高172,000百万円、営業利益700百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、商品、冷蔵庫建設に伴う土地及び建設仮勘定の増加、さらに、借地権取得もあり前連結会計年度末に比べ6,296百万円増の45,308百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、借入金等の増加があり、前連結会計年度末に比べ5,123百万円増の24,169百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加し、21,139百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動、投資活動において減少し、財務活動において増加したものの、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、5,313百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、697百万円(前年同期は1,037百万円の収入)となりました。これは非資金費用の減価償却費、投資有価証券評価損の計上はあったものの、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,038百万円(前年同期は805百万円の収入)となりました。これは主に固定資産の取得及び貸付による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5,691百万円(前年同期は2,095百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の増加及び短期借入金の純増によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成21年3月期	第63期 平成22年3月期	第64期 平成23年3月期	第65期 平成24年3月期	第66期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	45.8	47.2	44.2	44.1	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	27.5	25.1	26.6	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.0	1.2	40.5	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.4	60.4	2.7	18.4	—

(注)自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第66期(平成25年3月期)のキャッシュフロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考えて事業の経営に当たっております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を用いております。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当年度の期末配当金につきましては、前年度実施いたしました創立65周年配当(1株につき金50銭)を廃し、また、当社では誠に遺憾ながら損失を計上するにいたりしましたため、1株につき普通配当50銭を減額し、合計5円50銭とさせていただきますことを予定しております。次年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸出入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化がされております。これにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先にあつては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者にあつては同様のリスクが高まる可能性があります。

④ コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間は当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があり、また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

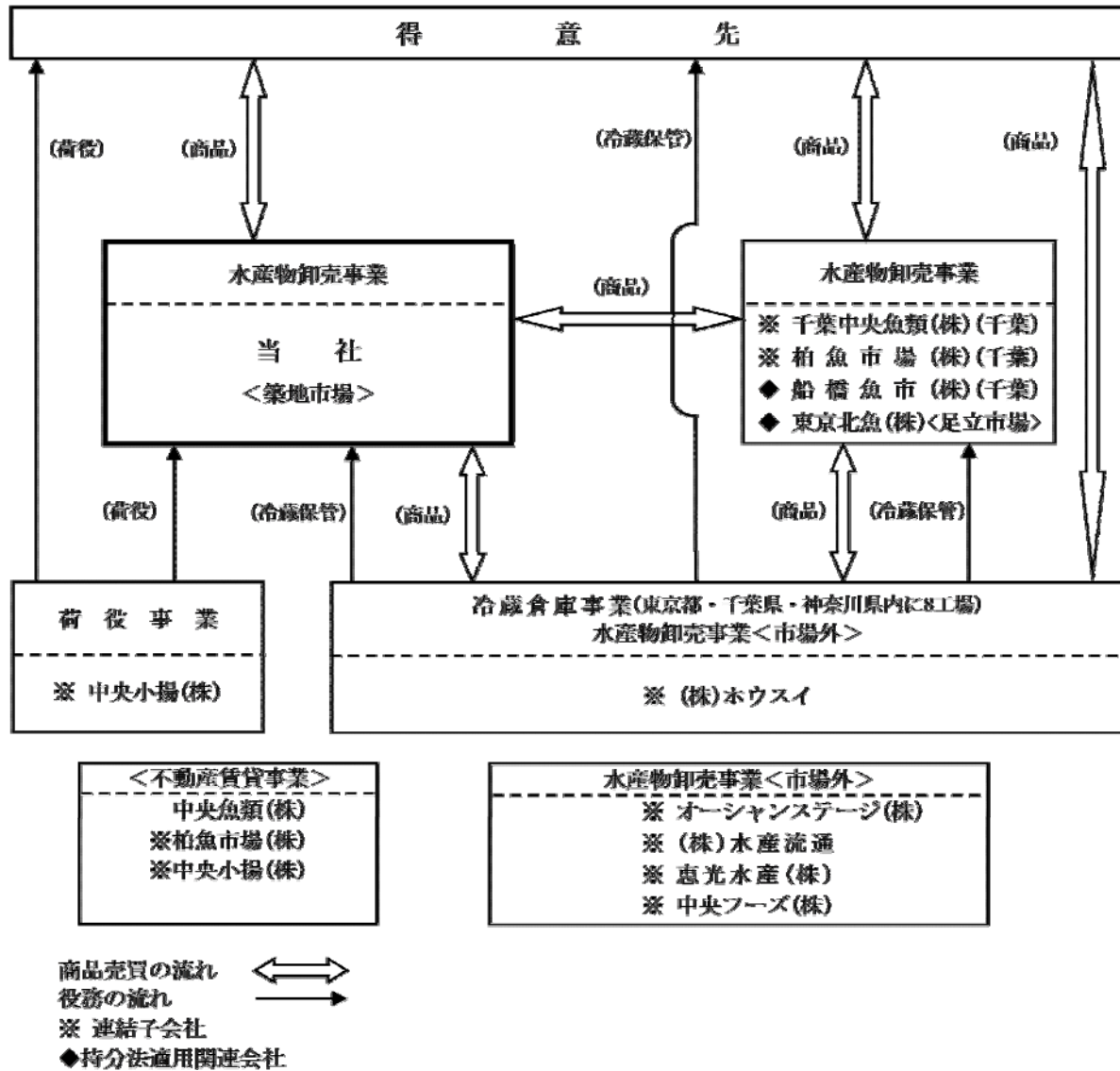
当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用会社2社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。なお、「船橋中央魚類(株)」は、前連結会計年度末に解散し、平成24年12月28日付で清算終了となっており、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、事業区分と事業の種類別セグメント情報の区分は同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
水産物卸売事業	東京都内及び千葉県内の公設卸売市場ならびに市場外において水産物及びその加工製品の卸売業等を営んでおります。	中央魚類(株) 千葉中央魚類(株) 柏魚市場(株) オーシャンステージ(株) (株)ハウスイ (株)水産流通 恵光水産(株) 中央フーズ(株) 東京北魚(株) 船橋魚市(株)
冷蔵倉庫事業	首都圏において冷蔵倉庫業を営んでおります。	(株)ハウスイ
不動産賃貸事業	保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております	中央魚類(株)他
荷役事業	東京都中央卸売市場築地市場において水産物等の荷役業を営んでおります。	中央小揚(株)

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京都中央卸売市場の公認された水産物卸売業者として、全国各地や海外から集荷した大量の生鮮・冷凍・塩干加工の各水産物の卸売を営む会社を中核とするグループを形成しております。

経営の基本理念として、堅実と信用を旨とし、株主、取引先、従業員そして地域社会に信頼され且つ貢献していくことを心掛けております。

水産物卸売事業におきましては、水産物の生産・加工両面での世界各地における変化や国内消費ニーズの変化を背景に、常に新しい商品や商材の開発を心掛け、種類と量との豊富な品揃えに注力し、各市場の中核を担う卸売会社として責任を果たしてまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、首都圏における物流基幹各地に8工場を配置し、各種冷凍・冷蔵品の保管配送の拠点として食品物流の効率化に努めます。

不動産賃貸事業は保有する資産の有効活用を図りグループ企業の財務の健全化の一翼を担い、荷役事業は水産物卸売事業の市場内での物流を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営目標として連結経常利益12億円以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外における生産需給事情の変化に即応しつつ取引先との連携を深め、広汎な情報収集と新商品開発への前向きな取組みによって集荷販売力を強化するとともに、信用力の根幹である財務体質とコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

また、グループ各社がもつそれぞれの機能を融合し相互に協働する仕組みを構築して、市場内外における水産物流通機能を強固なものとし、激しさ増す競争に勝ち残り続ける企業となることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

水産物卸売市場業界では、水産資源の減少、漁獲規制の強化、マグロ漁船の減船、世界的な水産物需要の増大、昨年末からの急激な円安等の影響によって調達コストは上昇し、一方、消費者ニーズの多様化によって市場内外における販売競争は一段と激化し、また、少子高齢化や人口減に加え生活形態の変化によって国内消費地市場は縮小傾向にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。

このような状況の中、水産物卸売事業におきましては、食品の品質や表示等にかかる様々な問題が続出するとともに消費者の安全・安心に対する要求度はさらに高まりつつあり、卸売市場における公共的使命を担う企業として食の安全・安心の重要性を従来にも増して強く認識し、消費者視点に立った食品の信頼性の確保と向上を図ってまいります。また、品質管理委員設置等による一層の品質管理の向上、債権管理強化等による健全な財務体質の構築、商品の適正在庫量の管理強化、物流費等のコスト削減、顧客ニーズに対応した新商品開発、グループ内人員配置の適正化、グループ会社間の連携による拡張などに意を用いてまいります。

また、従来から協力関係にありました東北地区、北海道地区における同業卸売会社との間で、安全・安心が担保された商品を消費者に提供することを目的として業務提携を結んで、それぞれが持つ情報を共有化し共同仕入・商品共同開発等を遂行することにより収益拡大を目指します。これらにより当社グループを取り巻く経営環境の変化に対し迅速かつ着実に対処してまいります。

なお、東日本大震災や福島原子力発電所放射能漏れ事故により、被災地からの市場入荷の減少や放射能汚染の風評被害など今もって影響が残っておりますため、各地からの集荷を一段と強化するとともに、被災地における取引先との協力体制を強固にしていきたいと存じます。

冷蔵倉庫事業におきましては、千葉県市川市で新設中の物流センター(平成25年度中開業予定)については確実な運営体制と集荷体制を構築し、また、グループ会社との連携による保管から末端までの一気通貫の物流サービスを担って着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって稼働率を高めるとともに、平成25年6月、中央区勝どきで新たに竣工する賃貸物件(一部は社宅用途)稼働を着実に進めて安定した収益の確保を目指します。

荷役事業におきましては、築地市場における合理的な人員配置と効率的な荷役業務運営によって収益の確保を図り、また、関連業務のさらなる拡大に力を注いでまいります。

当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714	5,135
受取手形及び売掛金	10,558	10,291
前渡金	169	32
商品	6,433	7,166
原材料及び貯蔵品	3	6
預け金	1,270	988
繰延税金資産	171	177
その他	257	685
貸倒引当金	△1,086	△743
流動資産合計	22,491	23,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,070	14,264
減価償却累計額	△8,666	△9,026
建物及び構築物（純額）	※1 5,403	※1 5,237
機械装置及び運搬具	3,065	3,108
減価償却累計額	△2,247	△2,405
機械装置及び運搬具（純額）	※1 818	※1 702
土地	※1 2,037	※1 3,967
リース資産	446	545
減価償却累計額	△177	△256
リース資産（純額）	268	289
建設仮勘定	194	1,394
その他	809	856
減価償却累計額	△716	△715
その他（純額）	93	141
有形固定資産合計	8,815	11,732
無形固定資産		
借地権・その他	1,538	2,371
無形固定資産合計	1,538	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,627	※2 5,215
長期貸付金	742	1,592
差入保証金	372	294
繰延税金資産	259	212
その他	672	514
貸倒引当金	△508	△364
投資その他の資産合計	6,165	7,464
固定資産合計	16,520	21,567
資産合計	39,012	45,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,829	8,094
短期借入金	3,620	7,480
1年内返済予定の長期借入金	※1 715	138
未払法人税等	260	107
賞与引当金	229	190
役員賞与引当金	25	21
繰延税金負債	—	0
関係会社整理損失引当金	305	—
支社整理損失引当金	17	—
建替え損失引当金	38	7
その他	1,423	1,540
流動負債合計	15,464	17,581
固定負債		
長期借入金	※1 266	※1 3,126
繰延税金負債	429	693
退職給付引当金	1,308	1,343
役員退職慰労引当金	196	34
本社移転損失引当金	288	288
長期未払金	169	280
負ののれん	150	125
その他	770	696
固定負債合計	3,580	6,588
負債合計	19,045	24,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	13,508	13,366
自己株式	△402	△402
株主資本合計	17,445	17,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△223	1,014
その他の包括利益累計額合計	△223	1,014
少数株主持分	2,744	2,821
純資産合計	19,966	21,139
負債純資産合計	39,012	45,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	179,050	164,683
売上原価	※1 169,492	※1 155,513
売上総利益	9,557	9,169
販売費及び一般管理費	※2 9,239	※2 8,006
営業利益	318	1,163
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	143	114
受取手数料	14	2
負ののれん償却額	72	25
持分法による投資利益	73	55
その他	115	196
営業外収益合計	464	450
営業外費用		
支払利息	59	62
租税公課	—	20
その他	5	47
営業外費用合計	65	129
経常利益	717	1,484
特別利益		
受取賠償金	—	78
受取補償金	—	31
貸倒引当金戻入額	14	—
受取保険金	4	—
本社移転損失引当金戻入額	13	—
固定資産売却益	421	7
特別利益合計	454	117
特別損失		
投資有価証券評価損	49	984
退職特別加算金	29	5
貸倒引当金繰入額	118	—
関係会社整理損失引当金繰入額	305	—
支社整理損失引当金繰入額	17	—
支社整理損	100	—
建替え損失引当金繰入額	38	—
建替え損	94	—
その他	14	68
特別損失合計	768	1,058
税金等調整前当期純利益	403	543
法人税、住民税及び事業税	317	244
法人税等調整額	△343	17
法人税等合計	△25	262
少数株主損益調整前当期純利益	429	281
少数株主利益	143	156
当期純利益	285	124

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	429	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	1,237
その他の包括利益合計	396	1,237
包括利益	826	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682	1,362
少数株主に係る包括利益	143	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
当期首残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342	1,342
利益剰余金		
当期首残高	13,464	13,508
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△266
当期純利益	285	124
連結範囲の変動	4	—
当期変動額合計	44	△141
当期末残高	13,508	13,366
自己株式		
当期首残高	△401	△402
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△402	△402
株主資本合計		
当期首残高	17,401	17,445
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△266
当期純利益	285	124
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	4	—
当期変動額合計	43	△142
当期末残高	17,445	17,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△619	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	1,237
当期変動額合計	396	1,237
当期末残高	△223	1,014
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△619	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	1,237
当期変動額合計	396	1,237
当期末残高	△223	1,014
少数株主持分		
当期首残高	2,675	2,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	76
当期変動額合計	69	76
当期末残高	2,744	2,821
純資産合計		
当期首残高	19,457	19,966
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△266
当期純利益	285	124
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	1,314
当期変動額合計	508	1,172
当期末残高	19,966	21,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403	543
減価償却費	758	728
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△55
役員退職慰労・退職給付・賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△233	△169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330	△487
受取利息及び受取配当金	△188	△169
支払利息	59	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	984
有形固定資産売却損益 (△は益)	△421	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,407	266
前渡金の増減額 (△は増加)	△9	136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59	△735
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,535	△734
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9	111
その他	178	△924
小計	1,033	△456
利息及び配当金の受取額	188	169
利息の支払額	△56	△53
法人税等の支払額	△120	△357
その他の支出	△8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増加による支出	△350	△200
定期預金の払戻による収入	20	15
有形固定資産の取得による支出	△678	△3,543
有形固定資産の売却による収入	2,362	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△700
投資有価証券の取得による支出	△402	△7
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△755	△1,775
貸付金の回収による収入	646	886
その他	△21	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	805	△5,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700	3,144
長期借入れによる収入	491	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,481	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△105
配当金の支払額	△246	△266
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△79	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,095	5,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△252	△44
現金及び現金同等物の期首残高	5,435	5,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,358	※ 5,313

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称 (株)ハウスイ、千葉中央魚類(株)、柏魚市場(株)

中央小揚(株)、(株)水産流通、オーシャンステージ(株)

前連結会計年度末において連結子会社でありました船橋中央魚類(株)は、平成24年12月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)マルナカサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称 船橋魚市(株)

当連結会計年度より、船橋魚市(株)については、持分法適用関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)マルナカサービス

持分法を適用しない主要な関連会社の名称 北海道ペスカ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 30～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については会社所定の基準により計算した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

ハ 役員賞与引当金

連結子会社は役員賞与の支給の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

ニ 建替え損失引当金

自社ビルの建替え等に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における必要見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。

ヘ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末退職慰労金の要支給額を計上している。

ト 本社移転損失引当金

当社及び一部連結子会社は本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。また、為替予約取引については、振当処理を行っている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息・外貨建売上債権、外貨建買入債務

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約はヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。

(5) のれん及び負ののれん償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却している。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては一括償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、打ち切り支給による役員退職慰労引当金相当額117百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,780	(1,780)	945	(945)
機械装置及び運搬具	372	(372)	78	(78)
土地	264		2,190	
計	2,417	(2,152)	3,213	(1,023)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	122	(122)	－	(－)
長期借入金	164	(164)	3,000	
計	287	(287)	3,000	(－)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	328百万円	293百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、連結会社以外の借入(銀行)他に対し、債務保証を行っている。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	3百万円	従業員(住宅資金借入債務) 1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていない。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1百万円	46百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売諸掛	448百万円	458百万円
運送費及び保管費	1,538	1,499
市場使用料	490	426
完納奨励金・出荷奨励金	418	386
給与及び手当	3,492	3,261
役員賞与引当金繰入額	21	21
賞与引当金繰入額	154	138
退職給付費用	205	191
役員退職慰労引当金繰入額	47	19
貸倒引当金繰入額	351	△347

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,153	—	—	43,153
合計	43,153	—	—	43,153
自己株式				
普通株式(注)	2,121	4	—	2,126
合計	2,121	4	—	2,126

(注) 単元未満株式の買取りによる増加4千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,153	—	—	43,153
合計	43,153	—	—	43,153
自己株式				
普通株式（注）	2,126	1	—	2,127
合計	2,126	1	—	2,127

（注）単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	4,714百万円	5,135百万円
預け金	1,270	988
預入期間が3か月を超える定期預金	△125	△110
預入期間が3か月を超える預け金	△500	△700
現金及び現金同等物	5,358	5,313

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売をおこなっている。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管をおこなっている。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸をおこなっている。「荷役事業」は水産物等の運搬作業をおこなっている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	174,359	4,062	269	358	179,050	—	179,050
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	—	109	186	463	759	(759)	—
計	174,359	4,172	455	821	179,809	(759)	179,050
セグメント利益又は損失(△)	△152	191	251	14	306	11	318
セグメント資産	20,682	7,072	4,150	291	32,197	6,841	39,012
その他の項目							
減価償却費	116	592	34	9	753	5	758
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	173	498	183	6	862	—	862

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額6,841百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	159,899	4,216	238	329	164,683	—	164,683
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	—	118	181	432	733	(733)	—
計	159,899	4,335	419	761	165,416	(733)	164,683
セグメント利益	651	263	223	23	1,162	1	1,163
セグメント資産	23,970	10,544	3,120	294	37,929	7,378	45,308
その他の項目							
減価償却費	132	556	31	8	728	0	728
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	290	3,273	937	6	4,509	—	4,509

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額7,378百万円は余剰資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	419.77円	446.49円
1株当たり当期純利益	6.97円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。	3.04円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	285	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	285	124
期中平均株式数(株)	41,029,893	41,025,953

(重要な後発事象)

連結子会社(株)ハウスイは、平成25年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立し、当該子会社において(株)千日総本社の事業の一部を譲受けることを決議いたしました。

1. その旨及び目的

(株)ハウスイは、子会社を設立し、(株)千日総本社より下記事業を譲り受けることといたしました。事業譲受により、売上げの拡大と利益の確保に努めるとともに、当社グループの業績向上を図ります。

2. 子会社の設立について

(1) 子会社の名称

(株)せんにち

(2) 事業内容

水産練製品(厚焼・おぼろ等)、惣菜(玉子加工、錦糸等)、冷凍食品の製造販売、外食産業に関連する食材の製造及び加工販売

(3) 資本金

9,000万円

(4) 発行済株式数

1,800株(持ち分比率 (株)ハウスイ100%)

(5) 設立年月日

平成25年4月1日

3. 事業の譲受について

(1) 譲受ける相手会社の名称

(株)千日総本社

(2) 事業譲受の内容

水産練製品(厚焼・おぼろ等)、惣菜(玉子加工、錦糸等)、冷凍食品の製造販売、外食産業に関連する食材の製造及び加工販売に関する事業

(3) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

総資産(平成25年3月31日現在)	
流動資産(単位:千円)	6,709
固定資産(単位:千円)	432,557
合計(単位:千円)	439,266

譲受け対象の負債はありません。

(4) 譲受価額

12億円

(5) 事業譲受日

平成25年4月30日

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062	2,655
売掛金	5,333	5,794
商品	4,082	4,172
短期貸付金	16	121
関係会社短期貸付金	1,375	500
前渡金	169	32
その他	96	481
貸倒引当金	△545	△425
流動資産合計	12,590	13,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,490	2,457
減価償却累計額	△1,644	△1,656
建物（純額）	846	800
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	511	532
減価償却累計額	△477	△475
工具、器具及び備品（純額）	33	56
土地	665	664
リース資産	53	63
減価償却累計額	△20	△31
リース資産（純額）	33	31
建設仮勘定	180	425
有形固定資産合計	1,760	1,979
無形固定資産		
借地権	706	1,397
電話加入権	8	8
ソフトウェア	4	3
ソフトウェア仮勘定	63	209
無形固定資産合計	781	1,618
投資その他の資産		
投資有価証券	3,998	4,458
関係会社株式	2,268	2,171
長期貸付金	707	1,562
従業員に対する長期貸付金	20	20
関係会社長期貸付金	144	64
長期営業債権	8	6
破産更生債権等	129	115
前払年金費用	168	211
その他	261	171
貸倒引当金	△374	△382
投資その他の資産合計	7,332	8,398
固定資産合計	9,874	11,997
資産合計	22,465	25,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	111
受託販売未払金	469	468
買掛金	2,588	2,898
短期借入金	4,120	6,520
1年内返済予定の長期借入金	491	—
未払消費税等	95	142
リース債務	11	14
未払費用	240	366
預り金	71	151
賞与引当金	115	88
役員賞与引当金	4	—
関係会社整理損失引当金	305	—
支社整理損失引当金	17	—
建替え損失引当金	38	7
その他	52	32
流動負債合計	8,640	10,801
固定負債		
預り保証金	496	445
リース債務	23	18
長期未払金	169	163
繰延税金負債	193	456
退職給付引当金	156	222
本社移転損失引当金	141	141
固定負債合計	1,180	1,447
負債合計	9,820	12,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金	1,337	1,337
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,342	1,342
利益剰余金		
利益準備金	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	110
固定資産圧縮特別勘定積立金	129	129
別途積立金	6,650	7,150
繰越利益剰余金	1,296	45
利益剰余金合計	8,935	8,184
自己株式	△406	△406
株主資本合計	12,867	12,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△223	963
評価・換算差額等合計	△223	963
純資産合計	12,644	13,080
負債純資産合計	22,465	25,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
受託品売上高	32,937	30,173
買付品売上高	70,391	68,198
不動産賃貸収入高	429	395
売上高合計	103,758	98,766
売上原価		
受託品売上原価	31,126	28,514
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	4,095	4,082
当期商品仕入高	67,675	65,732
合計	71,771	69,815
商品期末たな卸高	4,082	4,172
買付品売上原価	67,689	65,642
不動産賃貸原価	196	189
売上原価合計	99,011	94,345
売上総利益	4,746	4,420
販売費及び一般管理費	4,728	4,227
営業利益	18	193
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	246	209
受取手数料	11	2
雑収入	91	76
営業外収益合計	392	331
営業外費用		
支払利息	48	30
雑支出	2	1
営業外費用合計	50	31
経常利益	360	492
特別利益		
受取賠償金	—	40
受取補償金	—	31
貸倒引当金戻入額	14	—
固定資産売却益	421	7
特別利益合計	436	79
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	—
退職特別加算金	14	5
投資有価証券評価損	19	984
関係会社整理損失引当金繰入額	305	—
支社整理損失引当金繰入額	17	—
建替え損失引当金繰入額	38	—
支社整理損	100	—
建替え損	94	—
その他	—	57
特別損失合計	590	1,047
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	206	△474
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△355	6
法人税等合計	△352	9
当期純利益又は当期純損失 (△)	558	△484

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5	5
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	748	748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	709	110
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△607	—
当期変動額合計	△598	—
当期末残高	110	110
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	129
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	129	—
当期変動額合計	129	—
当期末残高	129	129
別途積立金		
当期首残高	7,900	6,650
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500
別途積立金の取崩	△1,250	—
当期変動額合計	△1,250	500
当期末残高	6,650	7,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△735	1,296
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△266
当期純利益又は当期純損失(△)	558	△484
別途積立金の積立	—	△500
別途積立金の取崩	1,250	—
固定資産圧縮積立金の積立	△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩	607	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△129	—
当期変動額合計	2,031	△1,250
当期末残高	1,296	45
自己株式		
当期首残高	△405	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△406	△406
株主資本合計		
当期首残高	12,556	12,867
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△266
当期純利益又は当期純損失(△)	558	△484
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	311	△751
当期末残高	12,867	12,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△607	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	1,187
当期変動額合計	383	1,187
当期末残高	△223	963
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△607	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	1,187
当期変動額合計	383	1,187
当期末残高	△223	963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,949	12,644
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△266
当期純利益又は当期純損失(△)	558	△484
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	1,187
当期変動額合計	695	436
当期末残高	12,644	13,080

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ・ 退任予定監査役(平成25年6月18日付辞任)

水 流 良 一 (非常勤)監査役

※平成25年6月25日付、(株)ハウスイ取締役役に就任予定。

(2) その他

個別売上高比較表

(単位 数量 トン、金額 百万円、単価 kg当たり円、増減率 %)

期別 区分	前 期 (23.4～24.3)			当 期 (24.4～25.3)			増 減(△) 率		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
鮮 魚	53,846	45,876	852	51,175	43,177	844	△ 5.0	△ 5.9	△ 0.9
冷 凍 魚	42,320	36,127	854	54,132	36,498	674	27.9	1.0	△ 21.1
塩干加工品	22,614	21,324	943	20,135	18,696	929	△ 11.0	△ 12.3	△ 1.5
卸売部門計	118,781	103,328	870	125,443	98,371	784	5.6	△ 4.8	△ 9.9
不動産賃貸部門		429			395			△ 8.0	
合 計		103,758			98,766			△ 4.8	